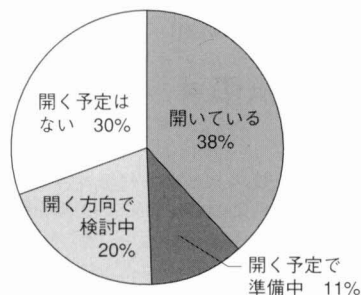


第2章 自治体 ▶ 観光・物産情報中心のホームページにも新しい芽

資料4-2-1 自治体ホームページ開設状況



【出所】 日経産業消費研究所『日経地域情報』'98.2.16 NO.289を元に作成

資料4-2-2 提供情報の種類〔() 内の数値は外国語によるものを示す〕

1. 一般情報	1373	(245)	71.0%
(1) 首長あいさつ	572	(118)	29.6%
(2) 自治体の概要	1156	(200)	59.7%
(3) 公共施設案内	495	(39)	25.6%
(4) 市民便利帳などの手続情報	92	(5)	4.8%
2. 広報	303	(11)	15.7%
(1) 広報紙	244	(8)	12.6%
(2) 報道発表資料・プレスリリース	27	(2)	1.4%
(3) 議会ニュース	28	(1)	1.4%
(4) 議会議事録	10	(0)	0.5%
3. 計画情報	287	(49)	14.8%
(1) 長期計画・総合計画	141	(25)	7.3%
(2) 都市計画・都市マスタープラン	70	(9)	3.6%
(3) その他の将来ビジョンなど	108	(16)	5.6%
(4) 開発/地域整備プロジェクト	105	(23)	5.4%
4. 産業情報	199	(24)	10.3%
(1) 企業誘致制度・産業振興政策	93	(9)	4.8%
(2) 産業・工業団地の情報	146	(18)	7.5%
5. 観光・物産情報	1640	(226)	84.8%
(1) 観光情報	1485	(205)	76.7%
(2) イベント・催事情報	1207	(169)	62.4%
(3) 物産情報	909	(116)	47.0%
6. 防災情報	103	(4)	5.3%
(1) 防災心得	62	(2)	3.2%
(2) 避難場所	47	(0)	2.4%
(3) ボランティア	17	(2)	0.9%
(4) 防災計画	28	(0)	1.4%
7. 福祉情報	166	(12)	8.6%
(1) 福祉計画	49	(6)	2.5%
(2) 福祉施設	114	(10)	5.9%
(3) 福祉制度	80	(3)	4.1%
8. その他の情報	100	(4)	5.2%
(1) Uターン、Iターン、Jターン	90	(1)	4.7%
9. フィードバック	571	(71)	29.5%
(1) サーバーに対する意見のフィードバック	442	(63)	22.8%
(2) 首長に対する意見の投稿	77	(6)	4.0%
(3) 行政一般に対する意見の投稿	111	(7)	5.7%
(4) 特定の政策に対する意見の投稿	60	(7)	3.1%
(5) 落書き・コメント	122	(10)	6.3%

(母集団：公式、準公式ページ1,935件)

【出所】 NRIサイバー都市ケースバンク (<http://www.ccci.or.jp/city-cb/>)、サイバー社会基盤研究推進センター、1998年3月2日の資料を元に作成

解説

自治体のインターネット利用は着実に進展している。なかでも取り組みが盛んなのはホームページの開設である。日経産業消費研究所が97年10月に行なった調査(資料4-2-1)によると(全都道府県および市区町村の64%が回答)、回答のあった自治体の38%に当たる809の自治体がホームページを開設している。前年の調査では同16%の310自治体であったので、半数以上はこの1年間に増えたことになる。また、今後開設を「準備中」ないしは「検討中」と答えた自治体も31%あり、今後とも自治体のホームページ開設はハイペースで進みそうだ。

ホームページの内容については、野村総研のサイバー都市ケースバンクの調査(資料4-2-2)によると(調査は公式、準公式のものを含み、98年3月2日現在)、「観光・物産情報」が最も多く、全体の85%で提供されている。自治体の概要などの「一般情報」(71%)の提供がそれに次ぐが、50%を超えるのはこの2つだけである。情報公開の視点から期待される「広報」(16%)や「計画情報」(15%)の提供はまだ少ない。市民からの「フィードバック」の窓口を有するホームページは30%で、少しずつ増えてはいるが(2年前は11%)、その大半は「サーバーに対する意見」のフィー

ドバックにとどまり(23%)、「首長」「行政一般」「特定の政策」などに対する意見の窓口を設けるケースはまだ数パーセントに過ぎない。

こうした中でも、神奈川県藤沢市では市民電子会議を設けて市政への提案を行ったり、横浜市緑区ではメーリングリストを利用したオンライン生涯学級を実施したり、大阪府大東市では委員会にいたるまでの議会議事録をウェブ上で全文検索可能にするなど、インターネットの特長を生かした市民参加と情報公開の試みが始まるなど、新しい芽も着実に芽生えつつある。

ホームページの提供以外では、富山県山田村のように、住民にパソコンを配布し、情報メディアの活用を通じて村おこし人作りに取り組む例や、山形県白鷹町のように、ネットワークを利用したテレワーク事業に取り組むことで、地域に新たな就労の機会を生み出そうという試みも行われるなど、過疎地域におけるインターネットへの取り組みにもユニークな例が見られるようになってきた。

(杉井鏡生・フリーランス)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp